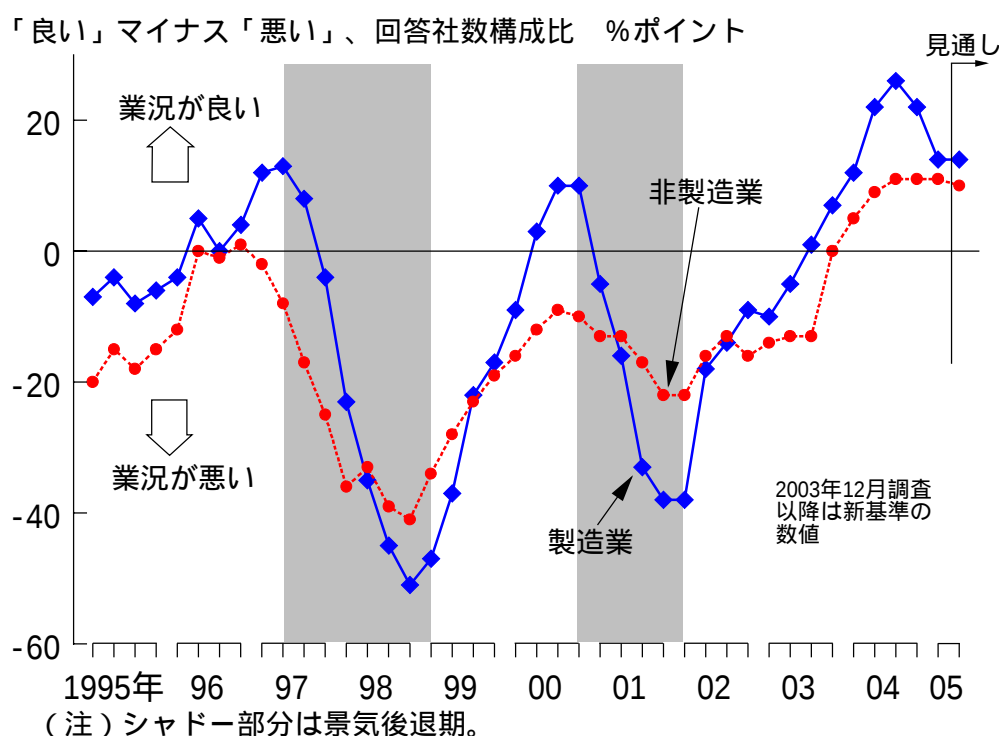


日銀短観（2005年3月）：製造業の景況感が悪化した半面、一部に底堅さも

○業況判断D I - - 大企業・製造業の景況感は2期連続で悪化

- ・日本銀行から発表された『短観（2005年3月調査）』によると、大企業・製造業の業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は前回12月調査比8ポイント低下の+14となった。D Iの悪化は2四半期連続。業種別には15業種中12業種で低下しており、幅広い業種で景況感が悪化した。IT（情報技術）関連分野での在庫調整などを受けて、電気機械（前回比-14ポイント）や窯業・土石（同-23ポイント）などで大きく悪化したことが目立つ。製造業では中堅企業や中小企業の業況判断D Iも、ともに5ポイント低下した。
- ・一方、大企業・非製造業の業況判断D Iは前回12月調査と同じ+11に踏みとどまった。運輸（前回比-5ポイント）などで悪化したものの、通信（同+20ポイント）や建設（同+7ポイント）、不動産（同+6ポイント）などで改善した。非製造業の業況判断D Iは中堅企業と中小企業でも前回調査比横ばいに踏みとどまっており、企業規模を問わず製造業に比べて非製造業の景況感の底堅さが示された。
- ・なお、6月までの先行き判断については、大企業・製造業では3月比横ばい、同・非製造業では3月比1ポイント低下が見込まれている。企業の景況感からは、少なくとも6月までは景気が回復の踊り場の状況にとどまる公算が大きいことがうかがえる。

大企業の業況判断D I



業況判断D I

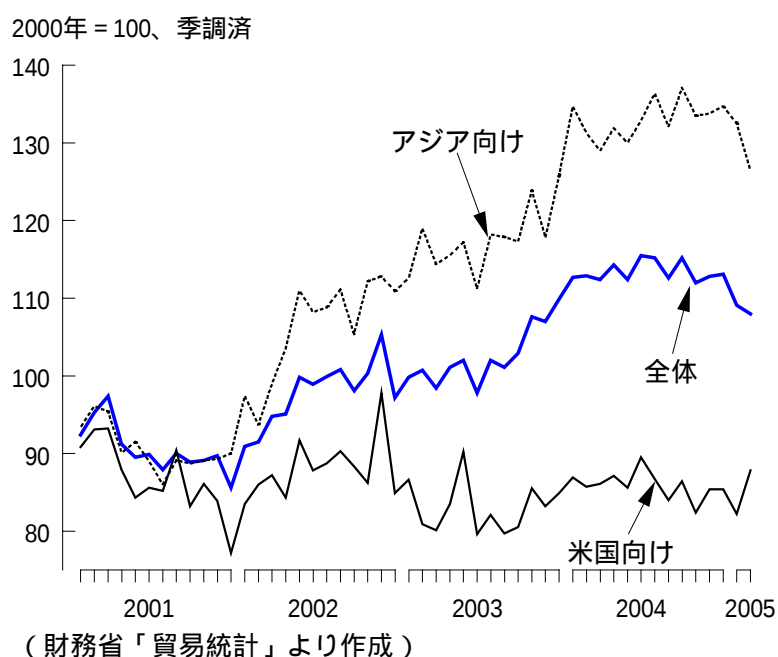
(「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

		2004年12月調査		今回：2005年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	22	15	14	-8	14	0
	非製造業	11	10	11	0	10	-1
	全産業	16	12	13	-3	12	-1
中小企業	製造業	5	-1	0	-5	-2	-2
	非製造業	-14	-18	-14	0	-15	-1
	全産業	-7	-12	-9	-2	-11	-2
全規模合計	製造業	11	4	6	-5	3	-3
	非製造業	-7	-9	-6	1	-7	-1
	全産業	1	-3	-2	-3	-2	0

○製造業の景況感が冴えない原因は、輸出の弱含みと在庫調整の広がり

- ・このように製造業の景況感が冴えない要因としては、まず第1に輸出が弱含んでいることがあげられる。通関ベースの輸出数量指数(季節調整値)をみると、2005年2月は前月比-1.0%と1月(同-3.5%)に続いて低下した。1月と2月の輸出数量の平均は昨年10~12月期の平均を3.6%下回っている。地域別にみると、米国向け輸出が下げ止まる一方で、アジア向け輸出の減少が目立ち始めている。
- ・第2に、在庫調整の広がりがあげられる。2月の鉱工業の在庫指数は前月比+1.4%と2か月連続で上昇した。業種別にみると、IT(情報技術)関連の電子部品・デバイスでは同月の在庫指数が前月比-4.5%と3か月連続で低下しており、在庫調整が着実に進展していることがうかがえる。しかしその一方で、これまで堅調であった非IT業種では在庫調整の圧力が徐々に強まっており、今後この点には注意を要しよう。

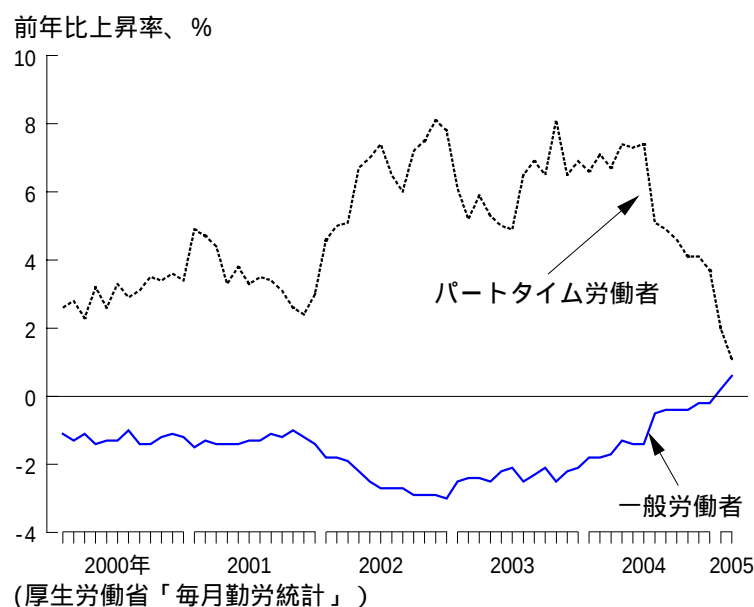
地域別にみた輸出数量指数



○非製造業の底堅い景況感の背景には個人消費の持ち直し

- ・一方、非製造業の景況感が総じて底堅い背景には、年明け以降、個人消費がやや持ち直していることがあげられる。家計調査の実質消費支出（勤労者世帯）は、2005年1月に前月比+8.2%と急伸した後、2月には同-4.1%と反落したが、両月の平均は昨年10～12月期平均を4.3%上回っている。
- ・さらに注目すべきは、年明け後の個人消費の持ち直しが、雇用・所得情勢の改善に支えられている点である。2月の現金給与総額は前年比+0.1%と1月（同+0.2%）に続いて前年水準を上回った。また正社員にあたる常用雇用の一般労働者は1月に前年比+0.2%と約7年半ぶりに増加に転じ、2月も同+0.6%とプラスの伸びを維持している。

常用雇用指数の推移



○売上・収益計画 - 2005年度も増収・増益を確保

- ・2004年度の売上高（計画）は、中小企業を中心に上方修正され、全規模・全産業ベースで前年比+3.3%（前回12月調査からの修正率+0.7%）となった。ただ、大企業・製造業の輸出売上は、海外景気の減速を受けて前回調査から下方修正（修正率-0.7%）された。
- ・一方、2004年度の経常利益（計画）は、全規模・全産業ベースで前年比+16.5%と前回調査から1.0%上方修正された。ただ、上記の輸出の下振れを受けて、大企業・製造業の加工業種の経常利益は前回調査から0.4%下方修正されている。
- ・2005年度に関しては、全規模・全産業ベースで売上高が前年比+1.3%、経常利益が同+3.3%の計画となっている。2004年度に比べて増勢は大きく鈍化するものの、増収・増益を確保する見通し。
- ・なお、2005年度の事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）は1ドル=104.52円（上期104.57円、下期104.48円）と、2004年度（107.45円）より3円程度円高・ドル安となっている。

売上・収益計画

(前年度比、%)

売上高

経常利益

		2004年度 (計画)		2005年度 (計画)	2004年度 (計画)		2005年度 (計画)
			修正率			修正率	
大企業	製造業	4.9	-0.2	1.6	24.9	0.8	1.1
	非製造業	2.3	0.3	1.2	10.6	0.2	-0.7
	全産業	3.3	0.1	1.4	17.5	0.5	0.2
中小企業	製造業	5.2	0.8	1.4	19.2	-1.4	5.8
	非製造業	3.4	2.9	0.8	10.6	5.0	13.7
	全産業	3.8	2.4	1.0	13.0	3.0	11.3
全規模合計	製造業	5.0	0.0	1.5	24.5	0.4	2.0
	非製造業	2.6	1.0	1.2	10.6	1.5	4.4
	全産業	3.3	0.7	1.3	16.5	1.0	3.3

○設備投資計画 - 2005年度は大企業・非製造業を中心にやや強めのスタート

- ・2004年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、全規模・全産業ベースで前年比+6.9%(前回調査からの修正率+0.7%)と、この時期(実績見込み)としては1991年度以来の高い伸びとなった。大企業の設備投資が小幅ながら下方修正されたものの、中小企業の設備投資が大幅な上方修正となった。
- ・2005年度の設備投資計画については、全規模・全産業ベースで前年比-2.2%となった。これは前年3月調査における2004年度計画(同-3.1%)を上回り、3月調査としては5年ぶりの小幅なマイナスとなっている。内訳をみると、なかでも大企業・非製造業の設備投資計画が前年比-0.3%と例年に比べてやや強めのスタートとなっている。

設備投資計画

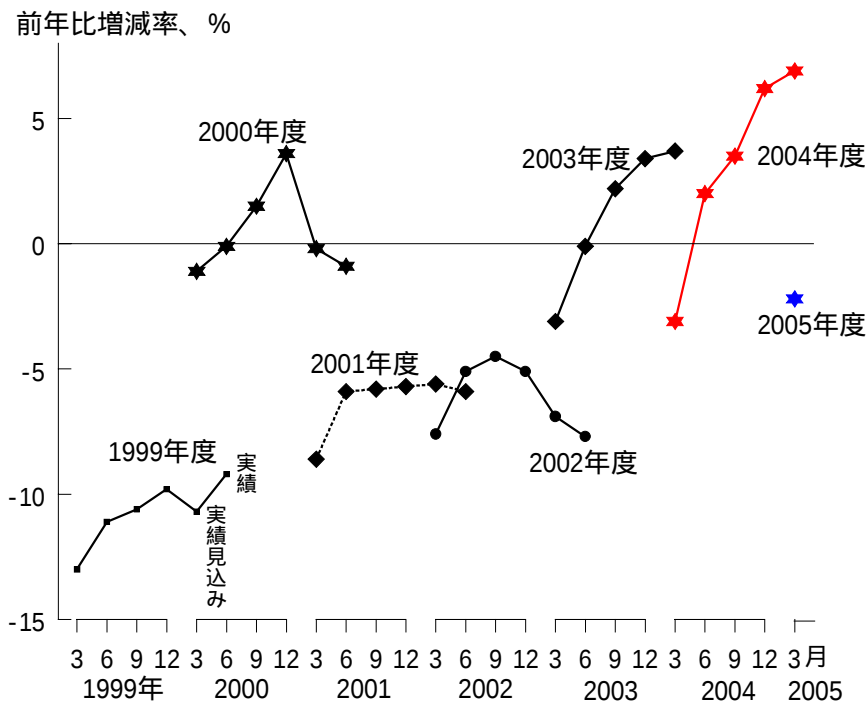
(前年度比、%)

設備投資額(含む土地投資額)

ソフトウェア投資額

		2004年度 (計画)		2005年度 (計画)	2004年度 (計画)		2005年度 (計画)
			修正率			修正率	
大企業	製造業	22.7	-0.6	3.4	-7.6	0.6	-2.2
	非製造業	0.8	-0.3	-0.3	-5.7	-6.3	1.9
	全産業	7.2	-0.4	1.0	-6.4	-3.9	0.5
中小企業	製造業	20.2	1.8	-15.1	8.5	-9.8	0.7
	非製造業	3.6	9.5	-17.0	-14.9	-3.7	-2.1
	全産業	7.6	7.3	-16.5	-10.8	-5.1	-1.5
全規模合計	製造業	20.6	-0.2	0.4	-4.8	-0.3	-2.7
	非製造業	1.5	1.1	-3.4	-3.3	-4.8	2.3
	全産業	6.9	0.7	-2.2	-3.8	-3.5	0.8

全規模・全産業ベースの設備投資計画



○設備判断 - - 足下の設備過剰感は前回調査から変わらず

- ・生産・営業用設備判断D I (「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業ベースで+3と前回調査比横ばいとなった。内訳をみると、製造業で+4(前回調査比1ポイント上昇)と過剰感が若干高まった。先行きは製造業の過剰感後退により、全規模・全産業ベースで+1と3月比2ポイントの低下となる。

生産・営業用設備判断D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2004年12月調査		今回：2005年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	5	5	4	-1	4	0
	非製造業	2	0	1	-1	-1	-2
	全産業	3	2	3	0	2	-1
中小企業	製造業	2	2	3	1	0	-3
	非製造業	3	2	3	0	2	-1
	全産業	3	1	3	0	1	-2
全規模合計	製造業	3	3	4	1	2	-2
	非製造業	2	1	1	-1	1	0
	全産業	3	2	3	0	1	-2

○雇用人員判断 - - 雇用人員判断D Iは約13年ぶりに不足超

- ・雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで-1（前回調査比1ポイント低下）と、1992年11月調査以来、約13年ぶりの「不足」超となった。これは先にみた常用雇用（一般労働者）の増加と符合する動きである。なお、先行きの雇用人員判断D Iについては、全規模・全産業ベースで-1と3月比横ばい。

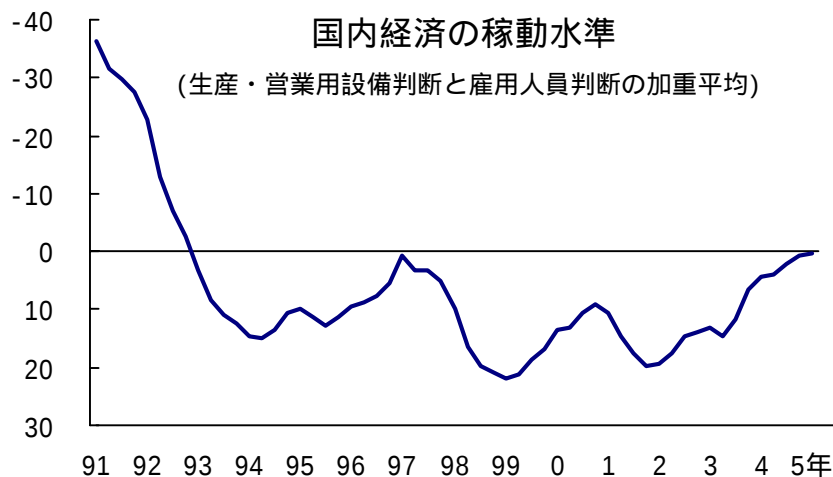
雇用人員判断D I

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）

		2004年12月調査		今回：2005年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	6	4	6	0	4	-2
	非製造業	-1	-3	-2	-1	-4	-2
	全産業	3	0	1	-2	0	-1
中小企業	製造業	0	0	-1	-1	1	2
	非製造業	-1	-2	-3	-2	-3	0
	全産業	0	-1	-2	-2	-2	0
全規模合計	製造業	2	2	2	0	2	0
	非製造業	-2	-3	-4	-2	-4	0
	全産業	0	0	-1	-1	-1	0

- ・この結果、需給ギャップの動きを表すとみられる国内経済の稼働水準（生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの）は引き続き改善し、1992年11月調査以来の水準に上昇した。ただ、このところ需給ギャップの縮小テンポはスローダウンしている。

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント）



(注)生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率で加重平均したもの。浜銀総研で試算。

以 上

担当：調査部 北田英治

TEL 045 - 225 - 2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp